

事業評価書

補助事業名	北富士演習場関連公共施設 (消防に関する施設：指定避難所用移動式蓄電池システム) 整備事業						
補助事業者名	富士吉田市長						
実施場所	富士吉田市新町一丁目 8 番 1 号 富士吉田市立下吉田第一小学校 富士吉田市小明見一丁目 4 番 6 号 富士吉田市立明見小学校 富士吉田市下吉田六丁目 17 番 1 号 山梨県立吉田高等学校 富士吉田市上吉田東四丁目 3 番 1 号 山梨県立ひばりが丘高等学校 富士吉田市新西原一丁目 23 番 1 号 山梨県立富士北稜高等学校 富士吉田市緑ヶ丘一丁目 1 番 1 号 富士学苑高等学校						
補助事業の成果の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電源の波形が一定のため、医療機器や携帯電話の充電などの精密機器に対する電力供給を図る（発電機では精密機器に対応できない） 2. 移動式であるため、電力が足りていない場所へ運び電力の供給を図る。 3. 一酸化炭素排出や騒音が無い場合、屋内や夜間における電力供給を図る。 4. 発電機と併用して使用することにより、安定して電力を供給することができ、余剰電力を蓄電池に充電することで電力の効率的利用が図られる。 5. 基本的にメンテナンスは要らず、コンセントに接続しておくのみで良い。 						
補助事業の内容	指定避難所 2 箇所へ移動式蓄電池システムを各 1 台整備した。						
補助事業の始期及び終期	令和 4 年 6 月 28 日から令和 4 年 10 月 11 日まで						
事業費及び交付金額		R4年度					計
	事業費	円 13,398,000					円 13,398,000
	交付金額	12,000,000					12,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<u>成果及び評価</u> 発電機に加えて移動式蓄電池システムを併用することで、医療機器や携帯電話の充電などの精密機器に対する電力供給が図られ、停電時の避難所における電力供給の強靱化が図られた。また、発電機の余剰電力を蓄電することにより、災害初期段階でのガソリン等の燃料不足時における燃料の浪費を抑えることが可能となった。 <u>地域住民への周知の実施状況</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市HPにて周知 ・ 市広報紙にて周知 						
事業の改善措置及び今後の対応							
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	北富士演習場関連公共用施設（交通施設：定置式凍結防止剤散布装置）整備事業						
補助事業者名	富士吉田市長						
実施場所	旭三丁目284地先、新倉字出口2542番2地先、新倉字出口2645番1地先、小明見四丁目2499番4地先						
補助事業の成果の目標	<p>今回設置を予定しているのは、H18年度（新倉通り線：旭三丁目284地先）、H16年度（新町通り線 ※No.2：新倉字出口2542番2地先）、H18年度（中央道西1号線 ※No.1：新倉字出口2645番1地先）、H18年度（大明見下の水線 No.2：小明見四丁目2499番4地先）に防衛補助事業で購入した施設と入れ替えとして購入、設置を予定しています。</p> <p>※カッコ内については、現設置箇所 今回、対象地にある施設については、長年の使用により老朽化が激しく、毎年、高額な修理費がかかっております。また、処分制限期間（10年）を超えていることから新たに購入を検討しております。</p> <p>設置予定箇所においては、道路勾配や曲線が大きい箇所であり、冬季に路面の凍結が生じると大変危険である。</p> <p>これらを考慮して新規に定置式凍結防止剤散布装置を設置（入替）し、道路交通の安全を図り快適な市民生活を確保する。</p>						
補助事業の内容	定置式凍結防止剤散布装置の設置						
補助事業の始期及び終期	令和4年7月28日から令和4年11月30日まで						
事業費及び交付金額		4年度					計
	事業費	13,420,000					13,420,000
	交付金額	11,000,000					11,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>本事業で定置式凍結防止剤散布装置を設置したことにより、現時点で事故が起きたという報告はなく、道路利用者の安全を確保することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市のHPに掲載 ・市の広報誌に掲載 						
事業の改善措置及び今後の対応	当施設を長期に渡って使えるように定期的なメンテナンスを怠ることなく実施し、快適な市民生活を確保するため、冬季シーズンには必ず設置を行う。						
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	北富士演習場関連特定事業（福祉に関する事業：特別支援教育支援員配置事業）						
補助事業者名	富士吉田市長						
実施場所	富士吉田市内公立小中学校						
補助事業の成果の目標	当市の障害者福祉計画において、妊娠、出産、乳幼児期から成人まで、障害がある人やその家族を取り巻くライフステージの変化に対して、早期発見、早期療育に向けた相談支援や生活支援などがより活用できる環境整備が必要とされている。特に学校教育の中で、人と人がともに助け合い、支え合うことに積極的に取り組み、その心を育むため、支援を必要とする児童生徒の周辺におけるサポート体制の向上に努め、将来の福祉環境の充実に努める。						
補助事業の内容	富士吉田市内小中学校に在籍する支援を要する児童生徒への学校生活の支援や補助を行う。また、支援を要する児童生徒が属する学級がスムーズに運営できるよう、見守りと必要に応じた支援を行うため、特別支援教育支援員を配置する。						
補助事業の始期及び終期	令和4年7月1日から令和4年10月20日まで						
事業費及び交付金額		令和4年度					計
	事業費	7,008,170	円				円
	交付金額	4,000,000					4,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	令和元年度より、対象児童生徒の保護者を対象に特別支援教育支援員に関する意見の聴取をしており、支援内容について保護者が満足との結果が多かった。また、支援員については33名体制を継続し、学習面での支援を含め、よりきめ細やかな対応ができ、在籍する学級のスムーズな運営に資することができた。 さらに、当市教育委員会のホームページや特別支援教育支援員等の募集通知では、特定防衛施設周辺整備調整交付金を充当している旨を周知し、ホームページ内で防衛省エンブレムを掲載した。						
事業の改善措置及び今後の対応	学校訪問を実施し支援員の活動の様子や適正な支援ができているか等、現在の特別支援教育支援員の配置人数が適正であるか否か確認を行い、適正な人材配置に努める。 また、各校及び対象児童生徒の保護者からの意見を聴取し、必要に応じて配置計画等を立案し改善していく。						
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	北富士演習場関連特定事業（医療に関する事業：生活習慣病対策【がん検診事業】）						
補助事業者名	富士吉田市長						
実施場所	富士北麓総合医療センター（富士吉田市緑ヶ丘2丁目7番21号） 富士吉田市環境美化センター（富士吉田市小明見3丁目11-32）						
補助事業の成果の目標	本事業の実施により、地域住民の生活習慣病（がん疾患等）への対策を行うことができ、疾病等の早期発見ができて早期治療につなげられ、住民の健康増進を図る。						
補助事業の内容	健康増進法及びがん対策基本法に基づく各種がん検診委託						
補助事業の始期及び終期	令和4年7月1日から令和5年3月23日まで						
事業費及び交付金額		R4年度					計
	事業費	34,892,121	円				円
	交付金額	30,265,000					30,265,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため、市民が安心・安全に検診が受けられるよう、1日の来所者の対象者数を調整し、受付時間の分散、体温測定など実施し、委託機関と協議を重ね予定していた検診を実施することが出来た。また、市民から要望の多かった土日の検診を37日間のうち6日間実施出来た。働く女性が受けやすいように、乳がん検診を同時に受けられるよう37日間のうち16日間実施した。コロナ過で様々な行事等が中止となり、直接的な支援が困難であったため、多くの市民が目に見えるよう広報やHPを活用したり、国保担当と協力して個別勧奨ハガキや電話でのアプローチをより強化した。コロナ感染拡大によりキャンセルの方も多く受診者数は昨年度に比べやや減少したが、がん検診受診率は昨年度より増加した検診が増えた。子宮がん検診では検診対象者に受診票を個別通知する個別検診体制となって2年目であったが、昨年度に比べ受診率が下がった。</p> <p><各種がん検診受診率>（R3年度の割合⇒R4年度の割合で表記） 肺がん検診（R3：7.4%⇒R4：8.7%）、大腸がん検診（7.3%⇒8.6%）、 胃がん検診（バリウム検査3.0%⇒2.6%）（血液検査5.6%⇒9.7%）、 肝がん検診（6.2%⇒7.1%）、前立腺がん検診（6.2%⇒7.7%）、 乳がん検診（5.3%⇒6.3%）、子宮がん検診（9.96%⇒7.6%）</p> <p>なお、広報及びHP、検診ポスターにて特定防衛施設周辺整備調整交付金を充当している旨を記載して周知した。</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	新型コロナウイルス感染症の動向を確認しながら、委託機関と協議していく。24時間土日祝日に検診申し込みが行えるインターネットを導入し、市民の利便性を強化していく。						
事業評価に際しての第三者機関の有無	無						

事業評価書

補助事業名	北富士演習場関連公共用施設（環境衛生施設：西吉田配水区配水管工事その1）整備事業					
補助事業者名	富士吉田市長					
実施場所	富士吉田市新西原地内					
補助事業の成果の目標	今回、配水管工事を行う区間の水道管は昭和50年代に布設され、老朽化が著しい状況である。そのため既設の水道管は、地震等の災害時における被害を受けやすく、維持管理にも支障をきたす状況となっている。このため新たに耐震管であるGX形ダクタイル鋳鉄管を埋設し地域住民への水道水供給の安定化を行い、災害に強い安全で安心な水道水の安定供給を図る。					
補助事業の内容	配水管工事 DIP φ100mm L=568.6m					
補助事業の始期及び終期	令和4年7月29日から令和5年1月31日まで					
事業費及び交付金額		令和4年度				計
	事業費	47,666,300				47,666,300
	交付金額	34,160,000				34,160,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性能に乏しい既設配管を新規の耐震管に布設替したことにより耐震性能が向上し災害時における被害の減少が見込め、沿線住民に対しより安定した水の供給ができ、給水サービス及び住環境の向上を図ることができた。 今回整備したエリアで44件の給水管付替工事を行ったことで、有事の際の給水停止などの被害エリア縮小を見込めることができた。 立て看板の設置によって交付金事業であることを周知した。 					
事業の改善措置及び今後の対応	今後とも地域住民の理解を得ながら事業を実施。					
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無					

事業評価書

補助事業名	北富士演習場関連公共用施設（医療施設：医療機器）整備事業						
補助事業者名	富士吉田市長						
実施場所	富士吉田市立病院						
補助事業の成果の目標	最新の医療機器の整備及び老朽化・劣化した医療機器を更新することで市民に対しより安全で質の高い医療を提供し、先進かつ安定した地域医療の充実を図る。						
補助事業の内容	・X線撮影装置BENE0 ex システム						
補助事業の始期及び終期	令和4年8月29日から令和5年1月13日まで						
事業費及び交付金額		4年度					計
		円					円
	事業費	99,440,000					99,440,000
	交付金額	85,000,000					85,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>医療機器の更新により、年間の故障回数が0回となり、故障等の発生リスクが排除された。また、最新鋭の機器が整備されたことで地域住民に対し、迅速で安全性の高い医療を提供することができた。</p> <p>整備状況について、令和5年3月号広報や当院ホームページにて、導入した医療機器の概略及び防衛省の交付金にて整備したことを掲載し、周知した。</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	質の高い医療を提供するため、今後も耐用年数を超えている医療機器の更新を行う。						
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	北富士演習場関連公共用施設（環境衛生施設：西吉田配水区配水管工事その2）整備事業					
補助事業者名	富士吉田市長					
実施場所	富士吉田市新西原地内					
補助事業の成果の目標	今回、配水管工事を行う区間の水道管は昭和40年代から50年代に布設され、老朽化が著しい状況である。そのため既設の水道管は、地震等の災害時における被害を受けやすく、維持管理にも支障をきたす状況となっている。このため新たに耐震管であるGX形ダクタイル鋳鉄管を埋設し地域住民への水道水供給の安定化を行い、災害に強い安全で安心な水道水の安定供給を図る。					
補助事業の内容	配水管工事 DIP φ100mm L=884.8m					
補助事業の始期及び終期	令和4年9月28日から令和5年2月28日まで					
事業費及び交付金額		令和4年度				計
	事業費	62,812,200	円			62,812,200
	交付金額	38,840,000				38,840,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性能に乏しい既設配管を新規の耐震管に布設替したことにより耐震性能が向上し災害時における被害の減少が見込め、沿線住民に対しより安定した水の供給ができ、給水サービス及び住環境の向上を図ることができた。 今回整備したエリアで68件の給水管付替工事を行ったことで、有事の際の給水停止などの被害エリア縮小を見込めることができた。 立て看板の設置によって交付金事業であることを周知した。 					
事業の改善措置及び今後の対応	今後とも地域住民の理解を得ながら事業を実施。					
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無					

事業評価書

補助事業名	北富士演習場関連公共用施設（交通施設：東裏1号線舗装補修工事）整備事業						
補助事業者名	富士吉田市長						
実施場所	富士吉田市中曽根地内						
補助事業の成果の目標	当該路線は舗装補修計画において優先度が高い路線であり、現在の路面状況は計画耐用年数を過ぎた事により、経年劣化による舗装面のひび割れや損傷が多く騒音が発生している状況である。また、路面標示が消えている区間が広く道路交通の安全面へ影響を与えており、沿線の住民からも工事の要望があることから早急に工事を実施し、道路交通の充実を図り快適な市民生活を確保する。						
補助事業の内容	舗装 L=360.3m						
補助事業の始期及び終期	令和4年8月30日から令和4年12月20日まで						
事業費及び交付金額		R4年度					計
	事業費	23,933,800	円				円
	交付金額	20,000,000					20,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>舗装補修の実施後、路面の平坦性の向上が確認され車両の走行性、安全性が確保できた。また路面排水の状態も改善した。</p> <p>本事業を実施したことで道路交通の充実が図れ快適な市民生活を確保することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事中の立て看板に交付金事業である旨を記載 ・ 市のHPに掲載 ・ 市の広報誌に掲載 						
事業の改善措置及び今後の対応	今後、路面性状調査の対象路線として舗装の劣化状況を注視していく。						
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	北富士演習場関連公共用施設（交通施設：東裏2号線舗装補修工事）整備事業						
補助事業者名	富士吉田市長						
実施場所	富士吉田市下吉田地内						
補助事業の成果の目標	当該路線は舗装補修計画において優先度が高い路線であり、現在の路面状況は計画耐用年数を過ぎた事により、経年劣化による舗装面のひび割れや損傷が多く騒音が発生している状況である。また、路面標示が消えている区間が広く道路交通の安全面へ影響を与えており、沿線の住民からも工事の要望があることから早急に工事を実施し、道路交通の充実を図り快適な市民生活を確保する。						
補助事業の内容	舗装 L=211.9m						
補助事業の始期及び終期	令和4年8月30日から令和4年12月20日まで						
事業費及び交付金額		R4年度					計
	事業費	21,359,800					21,359,800
	交付金額	19,000,000					19,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>舗装補修の実施後、路面の平坦性の向上が確認され車両の走行性、安全性が確保できた。また路面排水の状態も改善した。</p> <p>本事業を実施したことで道路交通の充実が図れ快適な市民生活を確保することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事中の立て看板に交付金事業である旨を記載 ・ 市のHPに掲載 ・ 市の広報誌に掲載 						
事業の改善措置及び今後の対応	今後、路面性状調査の対象路線として舗装の劣化状況を注視していく。						
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	北富士演習場関連特定事業 (教育、スポーツ及び文化に関する事業：学校給食センター運営事業)								
補助事業者名	富士吉田市長								
実施場所	富士吉田市小明見三丁目6番1号								
補助事業の成果の目標	学校給食センターを安定的に運営することで、保育園児、児童及び生徒に対し、安心安全な給食を提供することを目標とする。								
補助事業の内容	保育園児、児童及び生徒に対して、安心安全な給食を提供するため、運営費を交付金対象とし、安定的に学校給食センターを運営するための基金の造成								
補助事業の始期及び終期	平成31年3月から令和6年3月まで								
事業費及び交付金額		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		計	
	事業費	円	円	円	円	円	円	円	
		0	32,281,079	27,904,683	30,881,409	43,834,968		134,902,139	
	基金造成額	交付金	60,000,000	0	0	60,000,000	0		120,000,000
		市町村費等	0	0	0	0	0		0
		その他	0	0	0	0	0		0
		運用益	0	78,213	32,062	7,038	11,967		129,280
	計	60,000,000	78,213	32,062	60,007,038	11,967		120,129,280	
基金処分額	0	20,000,000	20,000,000	20,117,313	20,000,000		80,117,313		
基金残額	60,000,000	40,078,213	20,110,275	60,000,000	40,011,967		40,011,967		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・安心安全な給食を提供するために、業者からの報告書により調理食数及び衛生管理に則した業務運営を実施した。また、食物アレルギーの対応については「保護者面談記録表」などにより対応状況を確認した。 ・富士吉田市教育委員会ホームページに防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を充当して本事業を運営していることを載せた。 ・毎月給食だよりと一緒に配布している献立表に防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を充当して本事業を運営していることを載せており、児童、生徒を通して保護者等に周知した。 								
事業の改善措置及び今後の対応	今後においても、保育園児、児童及び生徒に対して、安心安全な給食を提供し、安定的に学校給食センターを運営することができるよう、計画的な基金運用を計画し実施していく。								
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無								

事業評価書

補助事業名	北富士演習場関連特定事業 (教育、スポーツ及び文化に関する事業：学校給食費助成事業)								
補助事業者名	富士吉田市長								
実施場所	富士吉田市立の各小中学校								
補助事業の成果の目標	市立学校に在籍する児童及び生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、子育て支援及び児童生徒の健全な育成を支援することを目的とする。								
補助事業の内容	市立学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、子育て支援及び児童生徒の健全な育成を支援するため、児童生徒の学校給食費を負担する保護者に補助金の交付を行うための基金造成								
補助事業の始期及び終期	令和2年3月から令和7年3月まで								
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			計	
		円	円	円	円	円	円	円	
	事業費	0	146,858,150	154,357,090	151,389,370			452,604,610	
	基金造成額	交付金	113,958,000	0	125,164,000	0			239,122,000
		市町村費等	0	0	0	0			0
		その他	0	0	0	0			0
		運用益	0	91,166	25,917	31,760			148,843
計		113,958,000	91,166	125,189,917	31,760			239,270,843	
基金処分別	0	40,000,000	40,000,000	50,000,000			130,000,000		
基金残額	113,958,000	74,049,166	159,239,083	109,270,843			109,270,843		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校に在籍する富士吉田市の児童生徒の保護者に対し、学校給食費補助金を支給し、学校給食費の無償化を実施した。また、小6・中3の保護者に対し、アンケートを実施し、95%以上の家庭において経済的負担が軽減していると感じてることが分かった。 ・給食費無償化となり、これまで教職員が担っていた徴収事務がなくなり、教職員の事務の軽減に繋がった。 ・富士吉田市教育委員会ホームページに防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を充当して本事業を運営していることを載せた。 								
事業の改善措置及び今後の対応	今後においても、保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒の子育て及び健全な育成を支援することができるよう、計画的な基金運用を計画し実施していく。								
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無								

事業評価書

補助事業名	北富士演習場関連特定事業 (医療に関する事業：子育て応援医療費助成事業)								
補助事業者名	富士吉田市長								
実施場所	富士吉田市下吉田6-1-1								
補助事業の成果の目標	<p>我が国の年間の出生数は、第2次ベビーブーム以降、毎年減少を続け、近年まで緩やかな減少傾向となっている。</p> <p>少子化の原因の一つとして子育てに対する経済負担の増加があることから、少子化対策の一環として、家庭の子育てにおける経済負担を軽減する目的で、子ども(0歳～18歳)が病院などを利用した際の医療費の一部を助成する『子育て応援医療費助成事業』を行うことで、市民にとって子育てし易く、住み良い環境を整える。</p> <p>参考指標 令和3年度 医療費助成利用者 (R4.3.31現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用人数 6,153人 ・利用件数 76,253件 ・総助成金額 159,826,660円 								
補助事業の内容	子どもが病院などにかかったときの医療費の一部を助成する『子育て応援医療費助成事業』に係る基金造成事業								
補助事業の始期及び終期	平成24年2月から令和6年3月まで								
事業費及び交付金額		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		円	円	円	円	円	円	円	
	事業費	85,189,898	96,148,779	88,168,791	91,078,000	98,115,396	102,693,793	97,118,876	
	基金造成額	交付金	60,000,000	37,398,000	133,821,000	67,700,000	0	88,000,000	0
		市町村費等	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
		運用益	0	60,164	67,828	133,948	199,035	101,751	132,000
		計	60,000,000	37,458,164	133,888,828	67,833,948	199,035	88,101,751	132,000
	基金処分類	0	30,000,000	67,398,000	70,000,000	64,147,374	67,936,352	30,000,000	
	基金残額	60,000,000	67,458,164	133,948,992	131,782,940	67,834,601	88,000,000	58,132,000	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		計	
		円	円	円	円	円		円	
	事業費	91,253,841	92,349,752	88,678,211	100,056,440	106,179,199		1,137,030,976	
	基金造成額	交付金	0	0	158,056,000	0	0		544,975,000
市町村費等		0	0	0	0	0		0	
その他		0	0	0	0	0		0	
運用益		87,198	36,483	30,838	41,330	15,582		906,157	
計		87,198	36,483	158,086,838	41,330	15,582		545,881,157	
基金処分類	30,000,000	28,255,681	40,000,000	40,000,000	40,000,000		507,737,407		
基金残額	28,219,198	0	118,086,838	78,128,168	38,143,750		38,143,750		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による病院の受診控えが徐々に減っており、昨年度よりも利用件数は約2,600件、利用人数も約400件近く増加している。成果として、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中においても、子育てに対する経済的負担の軽減に寄与し、市民にとって子育てし易い環境の整備づくりに貢献することができた。 令和4年度 利用人数 6,541人 利用件数 78,905件 総助成金額 166,045,797円 ・富士吉田市ホームページの本事業の紹介ページ及び対象者に送付する子育て応援医療費助成事業のリーフレットに防衛省関連補事業であることを記載した。 ・本事業の紹介ポスター(防衛省エンブレム掲載)を医療機関へ掲示した。 								
事業の改善措置及び今後の対応	住民への周知を徹底し、他の子育て関連事業との連携を検討するなど、市民にとって子育てし易く、住み良い環境を整えていく。								
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無								